第100回定期大会　　　　　　　　　　　　　　**大　会　宣　言**

第100回定期大会はコロナ禍の情勢の中で、高教組の創立以来初となるオンラインでの開催となりました。

この間、政府は高齢者医療費２倍化法案や国民投票法案、デジタル関連法案などコロナ禍に乗じて様々な悪法を強硬に採決しました。コロナ対策に全力をあげるどころか、国民の権利や命・健康に悪影響を与える悪法をごり押しする政府の姿勢は許されるものではありません。

長野県では3月中旬以降、急速に新規陽性者数が増加し続けています。この5月には上伊那の特定地域の感染レベルが5に引き上げられたほか、県内全10広域圏で感染レベル4を示す「特別警戒警報Ⅰ」が発出されたばかりです。また、県独自の「医療警報」も発出されています。

高校現場にもコロナ感染の波は押し寄せており、部活動を中心としたクラスターが確認されたことから、3年生が最後の公式大会に出場できないという事例が生じています。感染した生徒に対する誹謗中傷や校内の軋轢を生む可能性もあり、状況に応じて柔軟な対応ができるよう働きかける必要があります。

コロナ禍においては学校現場に新たな課題が山積し、教職員の多忙化がますます進んでいます。文科省の「＃教師のバトン」プロジェクトには、現職の教職員を中心に過酷な勤務環境や労働実態を訴える悲痛な声が多く寄せられています。長野県では勤務時間の把握により多くの教員が長時間過密労働にあえいでいる実態が明らかになっており、教職員の「働き方改革」は遅々として進んでいません。抜本的改善のためには教職員の数を増やす以外に方法はなく、県教委には教職員の訴えを真摯に受け止め、現場教職員の実質的な働き方改革になる具体的な改善を引き続き訴えていきます。

昨年度から問題となっているのが「新しい学びの指標」です。「指標」は生徒の自己肯定感を涵養するどころか、内面を評価し自らを既存の価値観に合わせるよう強制的に追い込むものです。「指標」によって生徒の内面を評価すれば、生徒と教職員がこれまで築き上げてきた温かな信頼関係を奪うことになりかねません。さらに、「指標」の導入は教職員の多忙化に拍車をかけることにもつながります。県教委は2022年度から学校独自質問項目を実施することとしていますが、導入に当たっては学校での十分な検討と議論が不可欠です。

また今年度、新たな課題として持ち上がってきたのが「GIGAスクール構想」に基づく１人１台タブレット端末を用いたICT活用を求める動きです。１人１台タブレット端末の活用に関わって、県教委は2022年度入学生からのBYOD（スマホ不可）の方針を打ち出しています。BYODは保護者負担の増大や子どもたちの心と体への影響、指導方法の画一化など、多くの問題をはらんでおり、導入のためには十分な議論が必要です。高教組は討議資料として「『教育のICT化』をどう考えるか」（第1次案）を作成しました。学校現場をはじめ、父母・保護者、教育関係者、地域とともにICT課題の集団的な議論をすすめていきましょう。

　新たな高校入試制度について、3月の定例会で県教委は、どのような状況下でも実行できるものにしたいと見直しを表明しました。公平・公正で、受検生にも学校にも負担にならない制度とするよう県民世論を高めてゆくことが重要です。

第2期高校再編については、昨年1次分が決定され、生徒・同窓会も含めた「再編整備計画懇話会」が開かれています。さらに3月には2次分の案が公表され各地の住民説明会が始まりました。私たちは､地域合意の再編となるよう働きかけ、校内での議論を進めるとともにとともに、少子化に向けて少人数学級の高校への導入を強く求めてゆきます。

第100回の節目となる定期大会では、新たに浮き彫りとなった教育課題を確認し、生徒教職員の生活と健康にかかわる課題を討議しました。「未組の先生と対面で話をする中で挙がった困り感や要求を職場要求書に盛り込んでいる」という発言がありました。コロナ禍で多くの教職員が困難な状況にある中、仲間同士の横のつながりを大切にして連帯を強めることの重要性と、組合の存在意義を私たちに再認識させてくれました。民主的で豊かな教育の創造と私たち教職員の命と権利を守る取組を共に前進させる決意を新たにし、ここに大会宣言とします。

　2021年5月22日

　長野県高等学校教職員組合　第100回定期大会